

# 取組の柱③：多層的な連結性

## 事例③⑨：インド太平洋地域におけるグリーン海運回廊

### 1. 基本的な考え方

●日米豪印（クアッド）の枠組み及び2021年に開催されたCOP26においてイギリスより提言されたクライドバンク宣言において、グリーン海運回廊の開設に向けて取り組むことを合意。

●グリーン海運回廊の開設に向けて取り組むことは、国際社会との更なる連携・協力にも繋がり、日米豪印の枠組みを越えて、インド太平洋地域への展開も想定されていることから、新たなFOIPの思想と一致している。

⇒インフラ整備をはじめとするハード・ソフト両面での連結性強化は軸であり続けるが、更に地球に優しい物流を実現することにより新たな付加価値を生み出す。

### 2. 具体的な取組

●ゼロエミッション船の技術開発

（例）グリーンイノベーション基金を活用し、アンモニア・水素を燃料とするゼロエミッション船のエンジン・供給システムなどのコア技術の開発支援を実施。

→ゼロエミッション船のアジア太平洋地域への普及に寄与。

●国際海事機関（IMO）を通じた支援

（例）ゼロエミ船の初期導入の促進のため、ゼロエミ船を先駆的に導入する企業への支援策を提案。

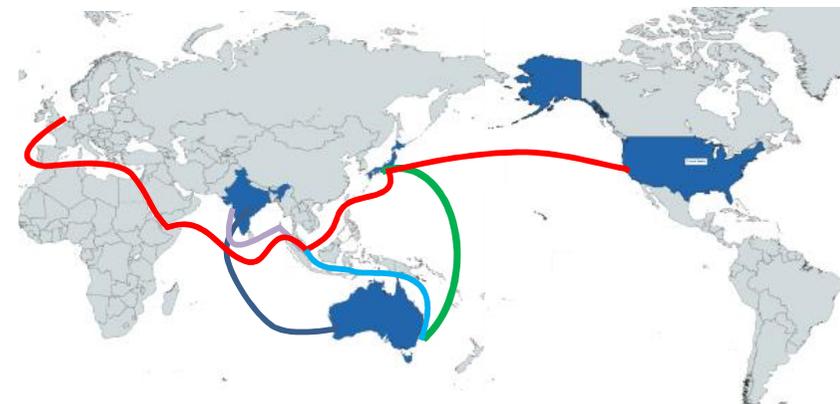
→ゼロエミッション船の運航に係る各国企業の負担軽減スキームの導入を目指す。

●カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進

（例）脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進。

→荷役機械をはじめとする港湾の脱炭素化技術の普及に寄与。

①インド太平洋地域におけるグリーン海運回廊の構築（イメージ図）



②アンモニア・水素燃料船の開発

水素・アンモニア  
燃料エンジン



ゼロエミッション船  
(水素・アンモニア)



燃料タンク・燃料  
供給システム



③カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進  
港湾におけるサプライチェーンの脱炭素化に資する取組の例



荷役機械の  
低・脱炭素化



停泊中船舶への  
陸上電源供給



船舶への  
低・脱炭素燃料の供給